

令和元年度 決算状況		人口	平成27年度 人口	平成22年度 人口	増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
							令2.1.1	76,853人	76,051人	区分	平成27年度	平成22年度	10	2083	
							平31.1.1	77,838人	77,137人	第1次	2,475	2,857	群馬県	渋川市	地方交付税種地
							増減率	-1.3%	-1.4%	第2次	6.7	7.2			
							増減率	-	-	第3次	10,546	11,249			
							増減率	-	-		24,053	25,488			
							増減率	-	-		64.9	64.4			
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
区分	取入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	近首	中	財政健全化	一般職	一	
地方譲与税	11,395,987	29.1	10,905,417	52.3	普通	10,697,157	93.9	180,869	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与金	473,971	1.2	473,971	2.3	法	10,697,157	93.9	180,869	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	7,557	0.0	7,557	0.0	市	4,462,906	39.2	180,869	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	37,038	0.1	37,038	0.2	内	個人均等	134,817	1.2	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	22,050	0.1	22,050	0.1	所	所得割	3,375,958	29.6	×	×	×	×	×	×	×
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法	法人均等	261,296	2.3	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	1,422,852	3.6	1,422,852	6.8	法	人税割	690,835	6.1	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	66,782	0.2	66,782	0.3	市	町村民税	5,421,993	47.6	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	5,390,905	47.3	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	71,154	0.2	71,154	0.3	所	うち純固定資産税	280,552	2.5	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	市町村たばこ	531,706	4.7	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	20,902	0.1	20,902	0.1	市	産税	-	-	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等	155,674	0.4	155,674	0.7	法	特別土地保有税	-	-	×	×	×	×	×	×	×
個人住民税減収補填特例交付金	66,237	0.2	66,237	0.3	法	法定外普通	698,830	6.1	×	×	×	×	×	×	×
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目	法定目的	698,830	6.1	×	×	×	×	×	×	×
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法	定目的	698,830	6.1	×	×	×	×	×	×	×
子ども・子育て支援臨時交付金	89,437	0.2	89,437	0.4	内	入湯	208,260	1.8	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	8,444,953	21.5	7,530,621	36.1	事	業所	-	-	×	×	×	×	×	×	×
普通交付税	7,530,621	19.2	7,530,621	36.1	事	都市計	490,570	4.3	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	914,332	2.3	-	-	水	地利益	-	-	×	×	×	×	×	×	×
調整復興特別交付税	-	-	-	-	外	利の	-	-	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	22,118,920	56.4	20,714,018	99.4	法	定外	-	-	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	14,181	0.0	14,181	0.1	旧	法による	-	-	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	101,201	0.3	-	-	合	計	11,395,987	100.0	×	×	×	×	×	×	×
使手数	294,200	0.8	24,827	0.1	内	入湯	208,260	1.8	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	46,743	0.1	-	-	事	業所	-	-	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	3,735,444	9.5	-	-	事	都市計	490,570	4.3	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水	地利益	-	-	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	2,214,879	5.7	-	-	外	利の	-	-	×	×	×	×	×	×	×
財産収	141,354	0.4	55,935	0.3	法	定外	-	-	×	×	×	×	×	×	×
寄附	222,980	0.6	-	-	旧	法による	-	-	×	×	×	×	×	×	×
繰入	3,460,631	8.8	-	-	合	計	11,395,987	100.0	×	×	×	×	×	×	×
繰越	909,071	2.3	-	-	内	入湯	208,260	1.8	×	×	×	×	×	×	×
繰越	1,515,322	3.9	30,132	0.1	事	業所	-	-	×	×	×	×	×	×	×
地方	4,415,900	11.3	-	-	事	都市計	490,570	4.3	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	水	地利益	-	-	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	970,700	2.5	-	-	外	利の	-	-	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	39,190,826	100.0	20,839,093	100.0	法	定外	-	-	×	×	×	×	×	×	×
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	9,993,327	10,029,762		
人	5,291,768	14.3	5,076,751	5,010,439	23.0	区	210,577	0.6	-	210,577	標準財政収入額	16,961,454	16,596,380		
うち職員給	3,730,296	10.1	3,536,635	-	-	議	務費	6,008,959	16.3	1,697,146	3,666,287	標準財政需要額	12,695,466	12,755,519	
扶職	6,625,519	18.0	2,145,742	2,145,492	9.8	議	務費	11,564,040	31.3	35,069	6,258,338	標準税収入額等	21,196,843	21,414,164	
公債	4,641,949	12.6	4,621,930	3,318,495	15.2	民	生費	1,856,342	5.0	19,096	1,669,343	標準財政規	0.60	0.60	
元利償還金	4,354,179	11.8	4,336,383	3,124,854	14.3	衛	生費	29,200	0.1	-	21,395	財政力指	8.8	7.1	
元一時借入	287,770	0.8	285,547	193,641	0.9	農	林水産	1,520,612	4.1	232,015	1,334,133	実質収支比率	16.8	16.9	
(義務的経費計)	16,559,236	44.9	11,844,423	10,474,426	48.0	農	林水産	1,096,110	3.0	8,980	528,318	公債費負担	-	-	
物	4,979,316	13.5	4,263,077	4,003,830	18.4	商	工費	3,434,310	9.3	1,136,048	2,200,939	判断実質	5.6	5.9	
維持補修	910,820	2.5	292,428	292,428	1.3	土	木費	1,254,102	3.4	82,252	1,178,528	断連続実質	31.9	22.1	
補助費	3,284,194	8.9	2,895,464	2,741,449	12.6	消	防費	5,254,016	14.2	1,922,880	3,502,153	比実質公債	-	-	
うち一部事務組合負担	1,791,567	4.9	1,791,062	1,781,062	8.2	教	育費	31,756	0.1	-	31,756	率化将来	5,495,594	6,687,382	
繰立	4,881,713	13.2	4,298,989	3,536,508	16.2	災	害復旧	4,642,341	12.6	-	4,622,322	積立金高	4,246,878	3,923,357	
繰立	721,093	2.0	251,319	-	-	公	債費	-	-	-	-	現在高	35,803,828	35,742,107	
投資・出資金・貸付金	400,751	1.1	8,488	8,488	0.0	請	支出	-	-	-	-	地方債	3,896,701	1,496,308	
前年度繰上	-	-	-	-	-	歳	出合計	36,902,365	100.0	5,133,486	25,224,089	債務負担	416,902	368,153	
投資的経費	5,165,242	14.0	1,369,901	21,057,129	99.5	会	実質	183,992	-	-	-	率(支出予	-	-	
うち人件費	295,509	0.8	295,509	-	-	計	合	4,907,900	13.3	1,511,436	81,225	保	-	-	
普通建設	5,133,486	13.9	1,338,145	96.5%	(101.0%)	会	実質	1,511,436	4.1	1,697,146	3,666,287	取	1,184,000	1,184,000	
うち補助	2,007,419	5.4	89,284	(減収補償(特例分)	及臨時財政対策債除	計	合	4,907,900	13.3	1,511,436	81,225	益	-	-	
うち単独	2,937,545	8.0	1,136,539	歳入一般財源等	出の他	計	合	4,907,900	13.3	1,511,436	81,225	事	-	-	
災害復旧	31,756	0.1	31,756	27,512,550	99.5	会	実質	183,992	-	-	-	業	-	-	
失業対策	-	-	-	-	-	計	合	4,907,900	13.3	1,511,436	81,225	費	-	-	
歳出合計	36,902,365	100.0	25,224,089	27,512,550	99.5	計	合	4,907,900	13.3	1,511,436	81,225	率	98.8	94.7	
						計	合	4,907,900	13.3	1,511,436	81,225	率	98.9	95.9	
						計	合	4,907,900	13.3	1,511,436	81,225	率	98.6	93.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)